令和元年度(2019年度)行政評価シート【個表】 令和元年7月5日

評価対象事業			評価者	コンプライブ	アンス課長 寺山 明
行経−05	実施事業	₩号Ⅲ 收 事效	自治事務	主管課	コンプライアンス課
		職員研修事務□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	法定受託事務	関連課	職員課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

<u> </u>	争耒の日的	_ 2 平成30年度(2018年度)に美麗しに事業の概要
対象	市職員	
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ 精神あふれる職員を育成するため。	職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行った。
	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職 員が育成される。	

3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
データの	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	•各年3月31日
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	3,335	2,958	当初予算(千円)		
運	国県支出金			国県支出金		
営資源	地方債			地方債		
月	その他			その他		
状況	一般財源	3,335	2,958	一般財源	0	
	人員配置数	1.5	1.5	人員配置数		
	人 件 費(千円)	12,085	11,869	人件費(千円)	0	
番 経業 費運	総事業費(千円)	15,420	14,827	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの 経費(円)	87	84	市民1人当りの 経費(円)		
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4	評化	西結果		※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。					
廾	率 性	事業費に削減余地はないか		2. ない					
XVJ	华江	関連・類似事業との統合はできないか	,	3. 統合できない					
		事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	2. 増大している					
妥	当 性	事業の廃止・休止による市民生活への影	影響は大きいか	か 3. 廃止・休止による影響は大きくある					
		今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある					
+	効 性	事業の成果は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
Ħ	ᄽ	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している					
公	平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	↑ △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない					
				△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない					
協	働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー					
				助判夫心内の物口のバードナー					
		□ a:事業内容を見直す ⇒	<mark>見</mark> □ 拡大						
	事業 容の	■ b:事業内容は現状通りとする	<mark>種直</mark> 類し □ 縮기	商小 <mark>內直</mark> 容 <mark>也</mark>					
	白性	□ c:事業を休止又は廃止する	の 🗆 その	この他 の					
		□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	こする =	事業へ統合					
予算 規模 <i>0</i>	5.笛	□ A:予算規模を拡大する	事業内容•予	・ これまでに発生した不祥事や事務ミス、職員意識調査の結果から把握した課題を					
	模の	■ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向	向 解決するために、意識啓発や組織風土の改善ににつながる研修や職場のコミュニ					
方	向性	□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	ケーションの活性化を目的とした取組みを引き続き実施していく。					
			_						
糸	公証 かんきゅう かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし								

(評価に 対する

考え方、 根拠等) 法定受託事務等にあてはまるものではないが、不祥事やミスなどを未然に防ぎ、市民に信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適 確に対応できる職員を育成するため、今後もコンプライアンス推進に向けた事業を展開していくとともに、引き続き研修の充実を図ってい く必要がある。

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	職員の意識改革を進めるとともに、不祥事や事務ミスが発生しない仕組みづくりのため、継続的な取組みが必要である。									
課題解決のために行っ た平成30年度 (2018年度)の取組		組織風土改革の一環として、若手職員からなるジュニアボードからの提案を受け、職員のコミュニケーションの活性化を図るために「Good & Thanks Card」及び「ほうれんそうメール」を開始した。 ポ解決 未解決								
未解決の課題、新たな コンプライアンス推進、またそのための組織風土改革を更に推し進めるため、各部のリスク評価、課題整理を再評価して確 実なものとし、行動計画を着実に実行していく。										
○ 他市比較・ベンチ	マーク(県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)				
比較事項										
団体名										
他市実績										
他们关模										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										
◎ 事業実施に係る	指標									
指標の内容職員意識	調査回収	[率				単位		票の 向	備考	
当該指標を設定した	:理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
より多くの職員から回収	同原子ストル	目標値	-	_	80.0	80.0	90.0	90.0	1	
で、組織風土や組織の語		実績値	-	_	88.7	94.5	90.6		1	
緒を探るため。		達成率	_	-	110.9%	118.1%	100.7%		1	
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										